

# 地域計画と各種補助事業等の関連付けの状況（R6補正・R7当初（概算決定））

## R6補正 ①

	事業名	概要	担当局
1	国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち 麦・大豆生産技術向上事業	国産麦・大豆の生産性向上のための作付の団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援。	農産局 穀物課
2	産地生産基盤パワーアップ事業のうち 園芸作物等の先導的取組支援(果樹・茶)	需要の変化に対応した新品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援。	農産局 果樹・茶グループ
3	産地生産基盤パワーアップ事業のうち 収益性向上対策	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援。	農産局 総務課 生産推進室
4	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。	農産局 総務課 生産推進室
5	農産物等輸拡大施設整備事業	国産農産物等の輸出の拡大に必要な集出荷施設・処理加工施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援。	農産局 総務課 生産推進室
6	畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	畑作物・畑作物産地を取り巻く課題に対応した、生産性向上、安定生産、労働負担軽減、病害虫対策、需要に応じた作物の導入等の取組、機械・施設整備を支援。	農産局 地域作物課
7	国内肥料資源利用拡大対策事業	肥料の国産化に向けて、畜産由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援。	農産局 技術普及課
8	加工施設再編等緊急対策事業	農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化を通じてコスト削減を図る取組、機能の高度化等によりニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援。	農産局 地域作物課
9	畑作物産地形成促進事業	主食用米の需要が減少する中で、主食用米から国産需要のある作物(麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし)へ作付転換を促し、食料安全保障に資する品目の産地形成を図るため、畑地化等に向けて、実需者との結びつきの下で、水田における麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	農産局 企画課 水田農業対策室
10	園芸産地における事業継続強化対策事業	自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援。また、BCPの実行に必要な体制整備やBCPの実践に必要な取組を支援。	農産局 園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室
11	スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうちスマート農業技術開発・供給加速化対策のうちスマート生産方式SOP(標準作業手順書)作成研究	スマート農業技術の導入を推進するため、主要な営農類型や技術体系ごとに、スマート農業技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者等を介した技術の運用方法等を検証し、標準化する取組を推進。	農林水産技術会議事務局 研究推進課
12	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、スマート農業技術の現場導入と生産・流通・販売方式の転換、これを支える農業支援サービス事業体の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援。	農産局 技術普及課

## R6補正 ②

	事業名	概要	担当局
13	国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業	輸入飼料への過度な依存から脱却し、国内の飼料生産基盤に立脚した畜産へ転換するため、飼料作物の生産・利用の地域モデル実証、飼料生産組織の体制強化、飼料作物の生産性向上、国産飼料の流通推進等の取組を総合的に支援。	畜産局 飼料課
14	GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト	規制の緩やかな輸出先への依存からの脱却を図り、規制の厳しい新たな輸出先国・地域の開拓を加速化するため、地域の関係事業者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル構築を集中的に支援。	輸出・国際局 輸出支援課
15	担い手確保・経営強化支援事業	国内外の様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、地域計画の早期実現に向け、担い手が農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実。	経営局 経営政策課 担い手総合対策室
16	機構集積協力金交付緊急対策事業のうち地域集積協力金	農地バンクへの貸付け又は農地バンクを通じた農作業委託により、地域内の農地の一定割合を集積した地域に対して協力金を交付。	経営局 農地政策課
17	機構集積協力金交付緊急対策事業のうち集約化奨励金	農地バンクからの転貸又は農地バンクを通じた農作業受託により、地域計画において受け手が位置付けられていない農地も含め、地域内の農地の一定割合を集約化した地域に対して奨励金を交付。	経営局 農地政策課
18	新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業(初期投資促進タイプ)	就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援。	経営局 就農・女性課
19	新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業(世代交代円滑化タイプ)	地域計画の実現に向け、親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や、法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組、機械・施設等の導入を一体的に支援。	経営局 就農・女性課
20	新規就農者確保緊急円滑化対策のうち就農準備・経営開始支援事業	就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付。	経営局 就農・女性課
21	雇用就農緊急対策のうち雇用体制強化事業	農業従事者の減少が加速する中、安定的に人材を確保するため、就労条件改善や他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組を支援。	経営局 就農・女性課
22	雇用就農緊急対策のうち雇用就農緊急支援資金	農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用する場合に資金を交付。また、農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために実施する派遣研修を支援。	経営局 就農・女性課
23	雇用就農緊急対策のうち女性の就農環境改善・活躍推進事業	女性の農業への呼び込みや定着を進め、女性農業者の確保を図るため、農業経営体における女性農業者が働きやすい環境の整備等を支援。	経営局 就農・女性課

## R6補正 ③

	事業名	概要	担当局
24	スーパーL資金金利負担軽減措置 農業近代化資金金利負担軽減措置(うち担い手経営発展支援金融対策事業)	目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金及び農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担等を軽減。	経営局 金融調整課
25	農業競争力強化基盤整備事業	農業競争力強化を図るため、農地バンク等とも連携し、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進。	農村振興局 農地資源課 経営 体育成基盤整備推進室、水資源課 畜産局 飼料課
26	農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策	中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する農村RMOの形成を推進するため、むらづくり協議会等が行う実証事業や地域計画と連携した農用地保全の取組を支援。	農村振興局 地域振興課
27	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。	農村振興局 地域振興課
28	鳥獣被害防止総合対策交付金	市町村が作成した被害防止計画に基づく取組を総合的に支援。	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課
29	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち環境負荷低減活動定着サポート	都道府県域で環境負荷低減による先進的な産地構築を面的に推進するため、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた技術指導・販路拡大等をトータルにサポートする体制を構築し、これまでに創出したモデル地区の取組を横展開。	大臣官房 環境バイオマス政策課
30	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうちグリーンな栽培体系加速化事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援。	農産局 技術普及課
31	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち有機農業拠点創出・拡大加速化事業	地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域に対し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等への支援により、有機農業の推進拠点となる地域(オーガニックビレッジ)を創出。あわせて、有機農業の拡大を加速化するため、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援。	農産局 農業環境対策課

## R6補正 ④

	事業名	概要	担当局
32	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち バイオマスの地産地消	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課
33	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち みどりの事業活動を支える体制整備	みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、資材の生産・販売や環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物を用いた新商品の生産・販売、農林水産物の流通の合理化に必要な機械・施設の導入等を支援。また、みどりの食料システム法に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者等が行う環境負荷低減事業活動に必要な機械・施設の導入を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課
34	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム構築	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための資源作物や未利用資源(稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等)のエネルギー利用を促進する取組及び次世代型太陽電池(ペロブスカイト)のモデル的取組を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課

# R7当初 ①

	事業名	概要	担当局
35	コメ新市場開拓等促進事業	需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米(パン・めん用の専用品種)の低コスト生産等に取り組む生産者を支援。	農産局 企画課 水田農業対策室
36	生産力強化に向けた水田経営モデル確立支援事業	生産コスト低減意識の醸成を基調としながら米の多収品種の導入やスマート農業技術の導入などにより生産コストを低減しつつ生産力を強化する必要があることから、産地における米の超低コスト生産モデルの確立に向けた取組を支援。	農産局 穀物課
37	国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち小麦・大豆生産技術向上事業	国産小麦・大豆の生産性向上のための作付の団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等を支援。	農産局 穀物課
38	持続的生産強化対策事業のうち戦略作物生産拡大支援事業のうち作付体系転換支援事業	生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援。	農産局 穀物課
39	持続的生産強化対策事業のうち時代を拓く園芸産地づくり支援のうち国産野菜周年安定供給強化事業	実需者からの国産野菜の安定調達ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の契約栽培に必要な新たな生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等を支援。	農産局 園芸作物課 園芸流通加工対策室
40	持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策のうち果樹経営支援対策事業(整備事業)及び果樹未収益期間支援事業	果樹産地の生産基盤を強化するため、省力的な樹園地への改植・新植、それに伴う未収益期間における幼木の管理経費等を支援。	農産局 果樹・茶グループ
41	持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業	スマート技術導入を前提とした樹園地の環境整備や流通事業者等との連携等、生産性を飛躍的に向上させた生産供給体制モデルを構築する都道府県等コンソーシアムの実証の取組を支援。	農産局 果樹・茶グループ
42	持続的生産強化対策事業のうちジャパンフラワー強化プロジェクト推進のうち地域公募事業	物流2024年問題に対応した花き流通の効率化、高温下での品質確保に向けた病害虫被害の軽減や需要期に合わせた生産・出荷などの産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある品目への転換や導入を支援するとともに、花き需要の回復に向けて、新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援。	農産局 園芸作物課 花き産業施設園芸振興室
43	持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進(茶の改植等)	茶の持続的な生産体制の構築や実需者ニーズに対応した高品質生産等を図るため、産地の戦略に基づく改植や新植、有機栽培や輸出向け栽培への転換等の取組を支援。	農産局 果樹・茶グループ
44	持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進(甘味資源作物関係(さとうきび農業機械等導入支援事業))	甘味資源作物の効率的かつ持続的な生産体系の確立を図るため、省力化、労働力の外部化を進めるために必要となる農業機械等の導入促進を支援。	農産局 地域作物課
45	強い農業づくり総合支援交付金	産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地基幹施設の整備等を支援。	農産局 総務課 生産推進室
46	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。	農産局 総務課 生産推進室

※ 令和7年度政府予算案に基づいて作成したため、今後、国会で成立する予算の内容に応じ、変更があり得る。

## R7当初 ②

	事業名	概要	担当局
47	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業	農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、スマート農業技術の現場導入と生産・流通・販売方式の転換、これを支える農業支援サービス事業者の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援。	農産局 技術普及課
48	飼料備蓄・増産流通合理化事業	飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進等を支援。	畜産局 飼料課
49	グローバル産地づくり推進事業のうち大規模輸出産地モデル形成等支援事業	輸出産地の育成を通じて国内生産基盤の強化を図るため、地域の関係者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系への転換を通じた輸出産地のモデル形成等の取組を支援。	輸出国際局 輸出支援課
50	農地利用効率化等支援交付金	地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実。	経営局 経営政策課 担い手総合対策室
51	集落営農連携促進等事業	集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくりやその実現に向けた具体的な取組を支援。	経営局 経営政策課
52	経営継承・発展等支援事業	地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が、経営継承後の経営発展に関する計画(販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等)を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援(100万円上限(国、市町村がそれぞれ1/2を負担))。	経営局 経営政策課
53	特定地域経営支援対策事業のうち沖縄農業対策事業	沖縄農業の持続的な発展を図るため、意欲ある多様な経営体の育成・確保に必要な生産施設・加工施設等の整備を支援。	経営局 経営政策課
54	農業経営基盤強化準備金制度	青色申告を行う認定農業者等が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画等に従い、農業経営基盤強化準備金として積み立てた場合、この積立額を個人は必要経費に、法人は損金に算入が可能。 また、農業経営改善計画等に従い、積み立てた準備金を取り崩したり、受領した交付金をそのまま用いて、農用地、農業用機械・施設等を取得した場合、圧縮記帳が可能。	経営局 経営政策課
55	農地中間管理機構事業のうち農地中間管理事業等推進事業のうち農地売買等支援事業	農地バンクが規模縮小農家等から農地を買い入れて、認定農業者等に売り渡す農地売買等事業等の実施に必要な経費を支援。また全国農地保有合理化協会による農地バンクへの農用地等の買入れ等資金の無利子貸付に必要な経費等を支援。	経営局 農地政策課
56	農地中間管理機構事業のうち農地中間管理事業等推進事業のうち遊休農地解消対策事業	地域計画において受け手が位置付けられていない遊休農地について、農地バンクのほか市町村等が簡易な整備を行った上で、農地バンクを通じて新たな担い手等に当該農地を貸し付ける取組を支援。	経営局 農地政策課
57	所有者不明農地対策事業	所有者不明農地の解消に向けて、都道府県農業委員会ネットワーク機構に専門的な知識を有する所有者不明農地対策企画員を設置し、その解消の支援地域(モデル)を指定の上、その解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組を支援。	経営局 農地政策課

※ 令和7年度政府予算案に基づいて作成したため、今後、国会で成立する予算の内容に応じ、変更があり得る。

## R7当初 ③

	事業名	概要	担当局
58	新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業	新たに経営を開始する49歳以下の者に対する経営発展のための機械・施設等の導入を支援。	経営局 就農・女性課
59	新規就農者育成総合対策のうち経営開始資金	新たに経営を開始する49歳以下の者に対する資金の交付を支援。	経営局 就農・女性課
60	新規就農者育成総合対策のうち就農準備資金	就農に向けて必要な技術等を習得する研修期間中の49歳以下の者に対する資金の交付を支援。	経営局 就農・女性課
61	新規就農者育成総合対策のうち 農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業	地域計画の策定を通じて明らかになる受け手のいない農地に新規就農者を誘致するため、関連事業と連携し、地域の関係機関による誘致体制の整備や、技術習得のための研修農場の整備、就農前後の方に対するトータルサポート活動、就農に適した農地の整備等を一体的に支援。	経営局 就農・女性課
62	雇用就農資金	地域雇用を押し上げる農業経営体の育成に向け、農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用する場合に資金を交付。また、農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために実施する派遣研修を支援。	経営局 就農・女性課
63	スーパーL資金金利負担軽減措置 農業近代化資金金利負担軽減措置	目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金及び農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減。	経営局 金融調整課
64	農業信用保証保険支援総合事業のうち 農業近代化資金保証料助成金交付事業	目標地図に位置付けられた等の認定農業者が借り入れる農業近代化資金について、農業信用基金協会の債務保証に係る引受当初5年間の保証料を免除するための補助金を交付。	経営局 金融調整課

## R7当初 ④

	事業名	概要	担当局
65	農業競争力強化基盤整備事業	農業競争力強化を図るため、農地バンク等とも連携し、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等を推進。	農村振興局 農地資源課 水資源課 畜産局 飼料課
66	農地耕作条件改善事業	畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を支援。	農村振興局 農地資源課
67	農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策(創出支援型のうち地域資源活用・地域連携推進支援事業)	農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図るため、地域資源を活用した付加価値の創出に必要な経営戦略策定、販路開拓、ビジネスアイデアの創出、研究・実証事業等の取組を支援。	農村振興局 都市農村交流課
68	農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策(定住促進・交流対策型)	都道府県や市町村が計画主体となり、農山漁村における定住・交流の促進、農林漁業者の所得向上や雇用の増大等、農山漁村の活性化のために必要となる農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援。	農村振興局 地域整備課
69	農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策(産業支援型)	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画、農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画又は都道府県若しくは市町村が策定する戦略のいずれかに基づく整備事業計画を策定した農林漁業者等が、多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用した、農林水産物等の多様な地域資源を活用し付加価値を創出する取組に必要な農林水産物加工・販売施設等の整備に対して支援。	農村振興局 都市農村交流課
70	農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策	中山間地域等において、地域別農業振興計画に基づき、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。	農村振興局 地域振興課
71	農山漁村振興交付金のうち最適土地利用総合対策	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。	農村振興局 地域振興課
72	農山漁村振興交付金のうち情報通信環境整備対策	農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援。	農村振興局 地域整備課
73	鳥獣被害防止総合対策交付金	市町村が作成した被害防止計画に基づく取組を総合的に支援。	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課
74	多面的機能支払交付金(地域資源保全管理構想)	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。	農村振興局 農地資源課
75	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援。	農村振興局 地域振興課

※ 令和7年度政府予算案に基づいて作成したため、今後、国会で成立する予算の内容に応じ、変更があり得る。

## R7当初 ⑤

	事業名	概要	担当局
76	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち環境負荷低減活動定着サポート	都道府県域で環境負荷低減による先進的な産地構築を面的に推進するため、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組の拡大・定着に向けた技術指導・販路拡大等をトータルにサポートする体制を構築し、これまでに創出したモデル地区の取組を横展開。	大臣官房 環境バイオマス政策課
77	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系加速化事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を加速化するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援。	農産局 技術普及課
78	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち有機農業拠点創出・拡大加速化事業	地域ぐるみの有機農業の取組を推進するため、みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定等に向けて取り組む地域に対し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進する取組の試行や体制づくり、産地と消費地が連携した消費拡大の取組等への支援により、有機農業の推進拠点となる地域(オーガニックビレッジ)を創出。あわせて、有機農業の拡大を加速化するため、有機農業を広く県域で指導できる環境整備に向けた取組を支援。	農産局 農業環境対策課
79	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちみどりの事業活動を支える体制整備	みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う、資材の生産・販売や環境負荷低減の取組を通じて生産された農林水産物を用いた新商品の生産・販売、農林水産物の流通の合理化に必要な機械・施設の導入等を支援。また、みどりの食料システム法に基づき特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者等が行う環境負荷低減事業活動に必要な機械・施設の導入を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課
80	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちバイオマスの地産地消	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課
81	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち地域循環型エネルギーシステム構築	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生可能エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための再生可能エネルギー利用のモデル的取組及び資源作物や未利用資源(稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等)のエネルギー利用を促進する取組を支援。	大臣官房 環境バイオマス政策課

※ 令和7年度政府予算案に基づいて作成したため、今後、国会で成立する予算の内容に応じ、変更があり得る。